

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 亀井 啓次

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 東京 03(3578)6001

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 桑田 雅之

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都港区浜松町二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	15,214	16,996	32,667
経常利益	(百万円)	158	544	1,035
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	171	252	224
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	366	46	29
純資産額	(百万円)	38,637	38,427	38,678
総資産額	(百万円)	49,869	51,372	52,947
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.75	2.58	2.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.5	74.8	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	563	149	1,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	182	107	1,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	436	769	75
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,890	2,598	3,360

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.26	0.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、管材システム事業において、当社の連結子会社である中部旭有機販売(株)は、平成23年4月1日付で旭有機販売(株)を存続会社とする吸収合併により解散、北方プラスチック(株)は平成23年7月12日付で清算しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響による原材料の調達難や電力不足などの混乱に加え、急激な円高や欧州金融危機など、非常に厳しく、また不安定な状況で推移しました。このような事業環境の中、当社グループにおいては、震災復旧に全力で協力するとともに、中期経営計画に基づく事業基盤の強化を着実に実行しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,996百万円(前年同期比11.7%増)となり、営業利益は575百万円(前年同期比224.9%増)、経常利益は544百万円(前年同期比244.9%増)、四半期純利益は252百万円(前年同期の四半期純損失は171百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

管材システム事業

主力配管材料製品は、国内では原料不足や電力制限の中で震災の復旧・復興向けを優先するとともに、流通網と一体となった営業展開により、好調に推移しました。また、海外では、堅調な南米の鉱山向け受注に加え、アメリカ国内の半導体・液晶関連の需要を獲得し、アサヒアメリカ、INC.は好業績を維持しました。半導体・FPDプロセスのニーズに対応する樹脂製バルブ&フローコントロール製品「Dymatrix™」につきましては、韓国半導体向けの販売が急拡大するとともに、国内では同シリーズ新製品の流量調整ユニット「Falconics™」が大きな反響を呼び、大幅に売上を伸ばしました。また、電子機器向け洗浄装置を製造販売するエーオーシーテクノ(株)は、太陽電池向けに大幅に売上を伸ばし、好調に推移しました。エンジニアリング事業は、国内民間設備投資の低迷により苦戦が続きましたが、小規模物件の受注を積み重ね堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,030百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は625百万円(前年同期の営業利益は55百万円)と大幅な増益となりました。

樹脂事業

鋳物用樹脂及びRCSは、震災で国内自動車生産が落ち込んだ影響を受け、国内売上高は前年同期を大幅に下回りました。一方で、中国の鋳物用フェノール樹脂製造販売会社「旭有機材樹脂（南通）有限公司」は、中国国内の堅調な自動車生産に支えられ売上を大幅に伸ばしました。発泡材料用樹脂は、高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロン®ER」がブランドの浸透を進め、売上を伸ばしました。また木造住宅用現場発泡断熱システム「ゼロフロンフィット」を6月より販売開始しました。高機能材料用樹脂は、主力市場がLEDおよび半導体用途向けである電子材料用樹脂は堅調に推移し、住宅断熱材用樹脂が好調に推移した一般工業用樹脂は売上を伸ばしました。一方で成形材料は、主要仕向け先である自動車産業が震災による影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

また、当セグメントでは、主要原料メーカーが被災して原料供給が停止し、原料市況が高騰したため収益が大幅に圧迫されました。

その結果、当セグメントの売上高は5,967百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は26百万円(前年同期比83.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は51,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の減少などによる流動資産の減少、投資有価証券を売却したことなどによる固定資産の減少によるものであります。負債は12,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,323百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。純資産は38,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少しました。これは配当金が四半期純利益より多かったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より762百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末で2,598百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる資金減よりも、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などによる資金増が上回ったため、149百万円（前年同期は563百万円の資金獲得）となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還などによる資金増よりも、有形及び無形固定資産の取得などによる資金減が上回ったため、107百万円（前年同期は182百万円の資金使用）となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少及び配当金の支払いにより、769百万円（前年同期は436百万円の資金使用）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は698百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		99,002		5,000		8,479

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,033	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,839	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,334	1.4

旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,248	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目8番2号	795	0.8
計		43,503	43.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,000		
	(相互保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,051,000	97,051	
単元未満株式	普通株式 487,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,051	

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式【旭エー・ブイ産業(株)保有1,467株】及び自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,248,000		1,248,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	48,000	216,000	0.2
計		1,460,000	48,000	1,464,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	2,598
受取手形及び売掛金	12,746	12,059
有価証券	78	-
たな卸資産	1 6,892	1 7,641
その他	948	937
貸倒引当金	38	28
流動資産合計	23,985	23,207
固定資産		
有形固定資産	13,526	13,458
土地	6,044	6,036
その他(純額)	7,482	7,422
無形固定資産	249	309
投資その他の資産		
投資有価証券	10,294	9,481
その他	4,921	4,945
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	15,186	14,398
固定資産合計	28,962	28,165
資産合計	52,947	51,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904	6,619
短期借入金	1,500	1,070
未払法人税等	140	138
その他	2,921	2,403
流動負債合計	11,466	10,230
固定負債		
退職給付引当金	1,267	1,296
役員退職慰労引当金	285	174
その他	1,251	1,247
固定負債合計	2,803	2,716
負債合計	14,269	12,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	26,226	26,185
自己株式	555	556
株主資本合計	39,151	39,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	183
為替換算調整勘定	477	498
その他の包括利益累計額合計	473	682
純資産合計	38,678	38,427
負債純資産合計	52,947	51,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,214	16,996
売上原価	10,460	11,926
売上総利益	4,754	5,070
販売費及び一般管理費	1 4,577	1 4,495
営業利益	177	575
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	22	26
持分法による投資利益	18	19
有価証券償還益	90	-
その他	25	39
営業外収益合計	170	88
営業外費用		
支払利息	2	9
複合金融商品評価損	63	11
為替差損	112	56
支払補償費	-	35
その他	12	7
営業外費用合計	189	119
経常利益	158	544
特別利益		
固定資産売却益	162	65
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	43	-
特別利益合計	220	70
特別損失		
固定資産除却損	21	148
災害による損失	-	14
退職特別加算金	286	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
事業構造改善費用	189	-
特別損失合計	514	162
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136	452
法人税等	39	200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	176	252
少数株主損失()	5	-
四半期純利益又は四半期純損失()	171	252

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	176	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	182
為替換算調整勘定	79	21
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	191	206
四半期包括利益	366	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	46
少数株主に係る四半期包括利益	5	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136	452
減価償却費	848	747
受取利息及び受取配当金	37	30
売上債権の増減額(は増加)	416	688
たな卸資産の増減額(は増加)	17	756
仕入債務の増減額(は減少)	66	287
その他	144	396
小計	863	418
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	1	9
特別退職金の支払額	251	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	33	10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	90	586
有形固定資産の売却による収入	174	91
有形及び無形固定資産の取得による支出	371	775
その他	42	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	430
配当金の支払額	293	293
その他	42	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	769
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	762
現金及び現金同等物の期首残高	2,996	3,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,890	2,598

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	3,756百万円	4,169百万円
仕掛品	1,601	1,808
原材料及び貯蔵品	1,535	1,664

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	113百万円	55百万円
受取手形裏書譲渡高	22	22

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
製品運送費	840百万円	827百万円
給与・賞与	1,530	1,530
退職給付費用	63	86
役員退職慰労引当金繰入額	23	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,890百万円	2,598百万円
現金及び現金同等物	2,890	2,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財務 諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,703	5,511	15,214		15,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,703	5,511	15,214		15,214
セグメント利益(営業利益)	55	161	217	40	177

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財務 諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,030	5,967	16,996		16,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,030	5,967	16,996		16,996
セグメント利益(営業利益)	625	26	651	76	575

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円75銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	171	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	171	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,699	97,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第91期(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	293百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。